

反改憲運動

通信 第4期

1部 200円
2008. 8. 20 No. 06/07

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

9・20 “Peace Day Tokyo 2008”へ！

自衛隊をイラクからもインド洋からも撤退させよう！

2001年の「9・11」から早くも7年を迎える。「米本土同時テロ」という衝撃の中からブッシュ政権が「報復戦争」を宣言し、国際法に違反する先制攻撃をアフガニスタンのタリバン政権に仕掛けたことにより、世界は「対テロ」戦争という新しい戦乱の時代に踏み込んだ。2003年にはイラクへの侵略戦争が開始された。

米国が主導したこのアフガニスタン戦争とイラク戦争を日本政府は無条件に支持し、自衛隊をインド洋とイラク現地に派遣した。この戦争と占領はますます泥沼状態を深め、多くの住民が今も毎日のように殺され続けている。

世界規模のイラク戦争反対運動の中から生まれたWORLD PEACE NOWは、今年も「Peace Day Tokyo 2008 武力で平和はつぐめない ともに生きられる世界へ」を開催する(9月20日[土]／芝公園4号地／12:00～15:00／パレード出発 15:30)。

7月のG8北海道洞爺湖サミットの最終日にだされた福田首相の「議長総括」は、「我々は、アフガニスタンを支援するというコミットメントを新たにする。我々は、同時にアフガニスタン政府に対し、治安、ガバナンス及び復興においてより大きな責任を担うよう強く要請する」「我々は、国際治安支援部隊 (ISAF) 及びこの努力を支援する海上の要素を含む不朽の自由作戦 (ORF) が果たす役割を評価する」「我々は、テロと闘う我々の戦略の不可欠の一部として、アフガニスタンとパキスタンの間の国境地帯に対する支援を強化することに合意した」と述べている。

アフガニスタン問題に関する福田首相によるG8議長総括は、米軍が樹立したアフガニスタンのカルザイ政権が統治能力を全く欠いた存在であることを認め、G8が総力でそれを軍事的にも支えなければならないという決意を示したものだ

ろう。実際、いまNATO諸国軍が構成するISAFと、再び影響力を回復したタリバンとの間の戦争が激化している。「タリバン掃討」を名目にしたISAFの戦争は、「誤爆」による多くの市民の虐殺を新たに生み出している。それがアフガニスタンの民衆の「反米欧・反占領」感情を増幅させている。7月に、アフガニスタンにおける米兵の死者はイラクでの米兵の死者数を上回った。アフガニスタンだけではない。タリバン勢力は、パキスタンにおいても従来の北西部山岳地帯から都市部や中部にまで拡大し、それがパキスタン情勢の不安定化とパキスタン・アフガニスタンの政府間関係の悪化を引き起こしている、と報じられている。

高村外相は、福田首相が議長として確認したアフガニスタンでの「テロとの闘い」への支援＝インド洋での海上自衛隊による補給支援継続をカルザイ大統領に確約した。一方、派兵恒久法案について与党間の調整がまだつかず、秋の臨時国会で同法案の上程が困難だとされている中で、来年1月に期限切れとなる「新テロ特措法」にもとづく「不朽の自由」作戦への支援＝洋上給油活動を、新法案を成立させて継続するという自民党と、臨時国会で民主党の反対を押し切って再び強行成立させることは避けるべきという公明党の対立も浮上している。この局面に際して、自民党の中からは昨年12月に提出された民主党の「アフガン支援法案に乗る」という可能性も出ているという。

4月の名古屋高裁判決を受けて、航空自衛隊のイラク派兵継続は事実上困難になっている。そして今また、アフガニスタン戦争と占領支援のための給油活動についても動揺が広がっている。私たちはこの機会にあらためて自衛隊のイラクからの撤退と洋上給油継続新法案も新たなアフガン派兵にも反対する世論と行動を広げるべき時である。9・20行動の成功を！
(国富建治／事務局)

1950年にGHQ主導で製作された『働くものゝ権利』『働くものゝ苦情処理 (安全燈)』という日本映画がある。いずれもドラマ仕立ての短編で、機械加工工場や炭坑を場面として、労働者の権利と労働組合の意義を役者が啓蒙的に語る内容だ。説明的で教育番組的な臭さはあるが、アメリカが戦後日本に導入しようとした民主主義のそれなりの「まっとうさ」が分かる。▶同時に強烈に感じるのは、この映画は現在の若いフリー

憲法喧嘩

ターや派遣労働者こそ見るべきではないかということだ。集会などで語られる悲惨な労働環境・条件は、既に60年前、前近代的であり労使間で解決すべき問題とみなされているのだ。▶『働くものゝ権利』のラストシーンは、憲法二十五条 (生存権) の条文で終わる。新自由主義グローバリズム下の現在、労働現場では既に憲法理念も民主主義も破棄されていることを、今、改めてGHQから教えられる。
(なすび)

原発が引き起こす広域停電

◆二年目の夏

中越沖地震から1年が過ぎ、暑い夏の季節がめぐってきた。

2年連続で柏崎刈羽原発が全部止まったままの夏だが、このまま推移すれば去年と同様供給不足は起こさないだろう。つまり柏崎刈羽原発が無くても、東電の供給能力は十分だと言えることが再度証明される。

しかし一方では別の問題も見え隠れしていることに、多くの人は気づいていない。現在、東電の最大供給力は約6,800万キロワットである。今年の夏は最大で6,100万キロワットに迫っている。その差は約700万キロワット。東電の福島第一原発と第二原発は、合わせて909.6万キロワットの設備である。8月9日まではこの原発は全機運転をしていたので、この2つの発電所が全部止まってしまうと、供給能力が足りなくなることは、小学校の算数の問題だ。実は福島第二原発3号機が、8月9日から止まっている。この大事な時に止めざるを得ないトラブルが起きたのだ。原子炉内の水を循環させている「再循環ポンプA」の軸封部の圧力バランスが基準を超えているのである。このまま放置すれば、電力消費量の最大ピーク時に軸封部から冷却材喪失事故を起こす可能性もある。そうなる前に止めて交換をしようとしている。

8月9日から17日まではお盆のシーズンにさしかかり、需要は大きく下がるので、この間に交換して再起動しようというのだろう。まさに綱渡りのような作業だ。しかし原発が供給不安を引き起こす元凶となる可能性が他にもある。

◆「地震で停電」の実現性

7月24日、東北地方でマグニチュード6.8の地震が発生した。震源は岩手県北部の地下100キロメートルを超える深さで「プレート内(スラブ内)地震」と見られている。これで、東北日本は6月14日のM7.2の直下型(岩手・宮城内陸地震)、7月のスラブ内地震(岩手県北部の地震・ただし気象庁の正式名称ではない)とタイプの異なる地震がわずか一月の間に連続して起きたことになる。このほかに、福島県沖で7月19日にM6.6の地震が起きている。

これらの地震はタイプが異なるので、相互関連性は無いと見られており、これで東北日本の地震活動が活発になったというのは短絡的かもしれない。この程度の頻度の地震活動はいつでも見られるものであり、近年数が特に増えたというほどでもないとの見方が専門家の間では一般的だ。

確かに、これまで複数の比較的大きい地震を経験し運転停止した原発といえば女川と福島第一(各2回)だけだった。東北日本に位置する原発は、他の地域のものより相対的に地震のリスクを負っているかもしれない。もちろん、浜岡は最大級のリスクを負うが、東北日本の場合は原発震災だけでなく「地震による供給不能」というリスクも高いのだ。

東京電力は日本海側の新潟県柏崎刈羽地区と太平洋側の福島県浜通地区に原発立地を分けた。さらに福島は第一と第二にわけ、仮に地震に遭遇しても全3発電所が止まることはない態勢を取ったと思ったのであろう。ところがこの3地点と

も、原発を破壊し得る巨大地震を起こす地域にあるだけでなく、地震活動をくり返し起こす地域でもあったのである。

04年の中越地震では柏崎刈羽原発は止まらなかったが、それからわずか3年で40キロほどしか離れていないところで同じ規模の直下型地震が起きるとは誰も想像できなかった。同様に岩手県南部で大きな地震が起きた一月後に今度は北部で大きな地震が連続して起きるなど誰も予想は出来なかった。

◆福島沖こそ地震の巣

福島県沖の太平洋プレートと北米プレートとの境界は、くり返し巨大地震を起こしてきたところで、マグニチュード8を超える地震の発生は想定内である。78年の宮城県沖地震は、マグニチュード7.4の地震だったが、この地震は平均37年ほどで再来している。そのため、78年から30年たった現在、再来まで平均7年ほどであると考えられるのだが、この地震により女川、福島第一・第二原発は少なくとも止まると考えられる。原発は震度5強以上で安全のために停止する。それ以上の災害になるかどうかは起きてみなければ分からない。また、千島列島沖から千葉県沖まで続くプレート境界で、もっとも広い「空白域」は福島県沖である。

東京電力は1,730万キロワット余の電源を新潟と福島に依存したが、これが今では供給不安を引き起こす元凶となった。そのうえ放射性物質の放出は電力消費地とは遠く離れた新潟・福島県を中心とした地域を襲うことになる。同様のことは関西電力にも言える。

大規模電源を巨大な原発に依存するリスクは、他の電力でも同じで、日本のような地震国においては原発に限らず巨大な火力も集中立地していれば同じリスクをかかえる。防災の観点からも、分散電源への早急な移行が必要なのだ。地球温暖化対策に原発などと、今以上に原発依存を高めるようなことをすれば、大規模震災時に必要な電源さえ確保できない事態に陥ってしまうだろう。もう一つの原発依存の弊害である。

◆柏崎刈羽の運転再開も不可能

柏崎刈羽原発では、比較的揺れの小さかった7号機から、強引に年度内再開を目指そうとしていた。しかしここに来て重大な問題が発覚している。6号機と7号機で、原子炉からの蒸気を受けて回転するタービンの翼を取り付けている「フォーク」と呼ばれる部分に、亀裂やひび割れが多発していたのである。この部分が破断すれば、高速で回るタービンの翼が外れ、タービンミサイルとなって飛び散る可能性がある。

これは過去に浜岡原発5号機と志賀原発2号機で起きた現象だが、当時東電は「検査の結果異常なし」としていた。また、このときの原因は「共振現象」とされていたが、東電のタービン翼の振動周波数は共振域にはないとして、同じ損傷は起こらないとされていた。この損傷は今回の地震で発生した亀裂ではなく、前から存在していたということで、一体何を検査してきたのかが問われる事態となった。

ひび割れの原因も特定されていない現在、運転再開どころか、原因究明さえこれからなのだ。(山崎久隆/たんぽぽ舎)

第二次世界戦争終結63周年 9月2日、G8下院議長サミット(広島)に対して 「核兵器廃絶フォーラム～ヒロシマは核保有国の責任を問う」

9月2日広島で、G8下院議長サミットが、河野洋平衆議院議長のイニシアチブで開催される。この下院議長サミットは2002年から持たれている儀礼的なもので日本開催は初めてである。河野氏は、核保有国の軍縮がない限り核不拡散への歯止めにはならないという立場である。河野氏の強い希望で広島開催になった。秋葉広島市長は、成功させるために協力する、歓迎するという立場である。広島県警、海上保安庁は昨年より対テロ本部を立ち上げ、警備強化と訓練を行っている。

今回のテーマの一つは、「平和と軍縮に向けた議会の役割」。唯一の原爆投下国アメリカ、それにロシア、フランス、イギリスを加えた4大核保有国(核弾頭97%のシェア)と第二次世界戦争敗北同盟国の日本・ドイツ・イタリアの下院議長が、ポツダム宣言受諾日本降伏文書調印63周年の9月2日にヒロシマで、会合を持つのである。アメリカの下院議長とは核ボタンを押すことのできる大統領権限継承順位が副大統領の次のポジションである。

このような重要人物が現職として広島を訪問するのは初めてのことである。カーターは離職後一度訪問している。私たちは、ナンシー・ペロシー下院議長に広島・長崎への原爆投下謝罪を求める。被爆者と広島・長崎市民に謝罪することを求める。そして、核保有国のアメリカ、ロシア、フランス、イギリスの議会議長に対して、核兵器廃絶に向けた自国の一方

的核軍縮のさらなる実行を求める。

NPT 第六条に規定されている核兵器国による核軍縮努力は、今日、従来以上にその重要性を増している。米・インド原子力協力協定に反対し、2010年NPT再検討会議を活かし、核大国の交渉に圧力をかける以上に、核大国に譲歩させることのできる国際的大衆運動の高揚と非核中堅国を巻き込む“ヒロシマ・ナガサキプロセス”の具体的戦略の発動が必要である。このような観点から、9月2日集会を開催する。

(久野成章／核兵器廃絶を求めるヒロシマの会)

核兵器廃絶フォーラム

ヒロシマは核保有国の責任を問う

▶日時：9月2日(火)18:00～20:00

▶場所：中区民文化センター(アステールプラザ)多目的スタジオ(広島市中区加古町4-17) ▶参加費：500円

▶主催：核兵器廃絶をめざすヒロシマの会
(電話：082-532-1311)

▶講演：「世界の現状について」(仮題)ダグラス・ラミス

▶スピーチ：「G8サミットを問う」渡田正弘(グローバリゼーションを問う広島ネットワーク)、「核大国批判」田中利幸(広島市立大学広島平和研究所教授)、「被爆者から」高橋昭博(原爆資料館元館長)、「ヒロシマからのメッセージ」森瀧春子(大会共同代表)〔司会：久野成章／大会事務局〕

激論・日本に反グローバリゼーション運動は上陸したのか!? 8・24反洞爺湖G8サミット行動総括討論会への参加を!

7月7～9日の期間開催されたG8洞爺湖サミット。このサミットへの抗議行動は、札幌での行動を軸に、実に多様に展開された。8年前の沖縄サミットへの抗議行動では、反基地そして沖縄闘争という位置づけが全面化していたのと比較すれば、今回のそれは反グローバリゼーション(反ネオ・リベラリズム)という問題意識が広く共有されていることが明白な闘いであった。

諸外国からも多くの人々が参加し、抗議行動に広く合流した。これも、国際会議のディスカッションへの参加という枠組が突破され、共同の多様なアクションが雑多な海外参加者とともに、様々に試みられた。

ひどく遅れてスタートした日本の反グローバリゼーションの運動は、外の力もかりて、やっと日本にも「定着」しだしたといえる事態になったのか。単に、世界社会フォーラムなどの多様な大結集という状況を、国内に紹介するという段階をこえて、この世界の反グローバリゼーションの運動のうねりを直接日本に「上陸」させることに「成功」したといえるのか。

その「成果」を語る時、私たちは、みな力量を超える課題をしょいこみ、今回の行動は、混乱につぐ混乱をうみだしながらの展開であったという事実を忘れるわけにはいくまい。運

動の組織化をめぐる深刻な意見の対立もある。

だとすれば、本当に「反グロ」の世界的うねりを日本でも担い続ける(国内の地に足のついた運動として定着させえる)ことは、どうしたら可能なのかが、今回の闘争の多様な展開の当事者たちによって、キチンと総括される必要があるはずだ。そこで、ピーブルズ・プラン研究所は、東京の「G8サミットを問う連絡会」で活動とともにした人々に呼びかけて、「激論・日本に反グローバリゼーション運動は上陸したのか!?——反洞爺湖G8サミット行動総括討論会」をラウンド・テーブルとして準備した。

無難で通りのいい公式発表的な報告と討論ではなくて、歯に衣を着せない〈激論〉だけが、まともな次のステップをつくりだせるだろうと考えて、〈激論〉を呼びかける総括討論会をあえてつくろうと思ったのである。

今回の運動を直接的な契機として、本当に反グローバリゼーションの運動を日本に「定着」させるために、どういう運動のスタイルがつくりだされなければならないのか。その点をめぐっての率直な討論会です。ぜひ積極的に参加してください。〔討論会の詳細は8面に掲載しています。〕

(天野恵一／事務局)

報告◇8.5～8.9 ヒロシマ・ナガサキ反核行動

——多彩な取り組み、参加者の減少、どうする！

原爆投下から63年目の今年も、ヒロシマ、ナガサキでは多くの記念行事、反核・平和集会がもたれました。

「8・6ヒロシマ平和のつどい2008」は、8月5日「平和を求めるなら9条を鍛えよう——核・基地・グローバル化」の集会に先だって、岩国コース、「原民喜と歩くヒロシマの『夏の花』」、平和公園碑巡りの3コースのフィールドワークが行われました。

ヒロシマ市民交流プラザで行われた「8・6ヒロシマ平和のつどい2008」のつどいは、約100名が参加しました。第1部のスピーチは原発はごめんだヒロシマ市民の会で被爆者2世でもある木原省治さん、長崎ピースウィーク実行委員会の舟越耿一さん、在ブラジル原爆被爆者協会理事の盆子原国彦さん、『ヒロシマナガサキ』共同プロデューサーの繁沢敦子さん、ピースデポ代表の湯浅一郎さん、ピースサイクル全国ネットワークの新田秀樹さんが行いました。

舟越さんは、大学での授業の経験から、学生の中で、国際情勢や今日の凶悪事件をとらえ「やられたらやり返せ・報復だ・死刑だ」という風潮が強まっていることを警告し、「ノーモアナガサキ、ノーモアヒロシマ」の原点をふまえることの必要性を訴えました。盆子原さんは、「2005年はじめてヒロシマにきたときは、在外被爆者は日本に来て申請しなければ被爆者健康手帳を取得できなかった。それ以降の被爆者が起こした裁判の結果その裁判に関する分だけ、認められるようになった。ブラジルをはじめ在外被爆者も高齢化しており、一刻も早い対応が必要だ」と訴えました。湯浅さんは、北東アジア非核地帯構想、世界の非核地帯化をめざす積極的運動が必要だと訴えました。

第2部では、英国のアクロニム軍縮外交研究所所長のレベッカ・ジョンソンさんが「ファスレーン、ヒロシマ、アクション」と題して講演しました。ジョンソンさんは、「核廃絶を山の頂上と考えるなら、頂上に近いあと3段階くらいのところにきている。国連安保理で決議案を出し、核兵器の使用は人道に対する犯罪だと宣言すべきだ。はじめは核を持つ常任理事国が拒否するだろうが、説明を求めつづけるべきだ。広島市民や被爆者のこれまで以上のリーダーシップと参画が必要だ」と述べました。このあと、ファスレーン365日本代表の豊島耕一さん(佐賀大学教授)が、昨年夏スコットランドで行われた反核、非暴力直接行動について説明しました。

6日は、早朝から、平和公園の各入り口で、「市民による平和宣言」と「9条意見広告」を配布し、原爆投下の8時15分直前から原爆ドーム前でダイ・インのあとグランドゼロのつどいがもたれ、集会のあと、中国電力前までデモし、中電前では、中国電力の祝島など原発推進に反対して座り込みと集会を行いました。参加者は約200名でした。

午後4時から、前日の市民交流プラザで「核兵器廃絶への道 今こそNGOの出番だ! 地雷・クラスター 次はDU そして 核廃絶」と題してヒロシマ国際対話集会～反核のタベ2008が開かれました。問題提起者は米国フレンド奉仕団のジョセフ・ガーソンさん、英国アクロニム研究所のレベ

カ・ジョンソンさん、ヒロシマ平和文化センター代表のステープン・リーバーさん、韓国のフォトジャーナリストの李時雨さんでした。

それぞれが、核廃絶についての意見を述べましたが、ジョセフ・ガーソンさん(米)とレベッカ・ジョンソン(英)さんが、核廃絶の観点からはアメリカ大統領選挙で民主党候補のオバマ氏の勝利に期待を寄せたのに対してステープン・リーバーさんは、民衆の運動の攻勢的イニシアティブの必要性を強調しました。

長崎の「ピースウィーク2008 in NAGASAKI」は、8月2日の講演集会「教育基本法の改悪で何かが変わったか」に始まり9日のピースバスで終わりました。3日には香山リカさん、7日にはきくちゆみさんの講演会が、8日には「端島・高島ピースクルーズ」と「被爆体験を語り継ぐ会」、9日午前中は「ピースウィーク2008市民集会」ももたれました。「被爆体験を語り継ぐ会」では高校生1万人署名運動に取り組む高校生たちが在韓被爆者との交流の経験を語り、韓国の被爆3世高校生が祖父の体験を語りました。またフィリピンの高校生も参加し高校生の間での交流が着実に進んでいることを示しました。

9日、早朝、長崎在日朝鮮人の人権を守る会などによる長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼集会が犠牲者追悼碑の前で行われました。

10時から、爆心地公園で「ピースウィーク2008市民集会」がもたれました。実行委員長舟越さんは、漁船清徳丸を沈没させたイージス艦「あたご」は、戦艦「武蔵」を造った長崎の船台でつくられたことを指摘しながら、戦争をなくす・許さないまちづくりが大切だと訴えました。その後、ピースサイクル、ヒロシマからの7名、ハーバード大学生でシンガポール人の廬詩霖さん、ドイツの兵役拒否の学生で岡記念館ボランティアをしているロマンさん、鹿児島大学で平和学を教えている木村さん、元慶応大学の藤田裕幸さんなども発言しました。また東京の山本英夫さん、クラブ生協北海道の森田さん、関西共同行動の高橋雅夫さんも報告・発言しました。

特に今年は、水俣病互助会、被害者互助会などから16名が参加し、水俣病患者と被爆者に対する国の扱いの共通性にふれ、力を合わせていく決意を述べたことが印象的でした。

最後に、鈴田さんが「ピースウィーク2008市民集会 市民宣言」を読み、参加者で確認し、その後爆心地の追悼碑を人間の鎖で囲み、取り組みは終わりました。

今年の、ヒロシマ・ナガサキの取り組みは、「原爆投下はしかたない」と発言した久間元防衛相の、謝罪もないままの式典参加、シーハー米大使の原爆正当化発言、核武装論者麻生の自民党幹事長就任などがあつたなかで、広島でも長崎でも、式典も運動側の取り組みも参加者が減っていました。これをどう理解し、克服するかは、広島、長崎の人たちだけではなく、全国の反核・平和の運動に係わるものの課題だと思います。(星川洋史／関西共同行動)

報告◆G8サミットを問う連絡会・北海道行動報告集会

8月2日(土)、文京区民センターにおいて、「G8サミットを問う連絡会」の北海道行動報告集会が開かれた。参加者は、およそ80名。洞爺湖サミットにあわせて、北海道行動を企画したさまざまな団体があつまり、その成果と課題についての報告がおこなわれた。集会は午後1時15分にはじまり、各団体・ワーキンググループから10分程度の報告があった。報告のタイトルをみただけでも、多様な関心をもった人びとが行動に参加していたことがわかる。①ヴィア・カンパシーナ、農民連、食健連「エコ・グリーン・ウェーブ」、②貧困・労働ワーキンググループ「貧困・不安定雇用・社会的排除はもうたくさんだ！ 反G8札幌行動集会」、③韓国民主労総「労働組合のFTA戦略」および入国拒否問題、④グローバル化・モニター香港「台頭する中国：誰の犠牲で？」、⑤ジュビリーサウス「日本とのEPAはアジア諸国に何をもたらすか」、⑥脱WTO／FTA草の根キャンペーン「国際シンポ：自由貿易が食料・環境破壊を招く」、⑦ATTACジャパン全国ネットワーク「国際金融システムを変えよう」、⑧報告・インフォセンター／キャンブワーキンググループ、⑨報告・現地行動ワーキンググループ、⑩国際民衆連帯デイズ全体の動き、⑪入国をめぐる問題、⑫デモ弾圧の救援報告と今後の課題、⑬G8メディアネットワークの取り組み、⑭洞爺湖サミ

ットの声明についての問題点。

報告テーマをみただけでもわかるが、G8はこんにちのグローバル化のもとで生じているあらゆる社会問題に関連している。発言のなかでは、「今回の行動では、課題横断的、地域横断的な取り組みがおこなえなかった」という課題もだされたが、それぞれのテーマでは、おおむね社会問題の背景にあるG8やグローバル化の問題を告発することができたとのことであった。また、入国拒否や7・5ピースウォーク弾圧にふれて、サミットの過剰警備体制が指摘されたあと、最後に、司会の小倉利丸さんから、今後とりくむべき重要な課題として、洞爺湖サミットで決定された安全保障の問題があるとの発言があった。ひとつは、日本がアフガンとパキスタンの国境地域への支援に合意したこと。それは、自衛隊の海外派兵に援用されるという。もうひとつは、国際組織犯罪についてふみこんだ議論がなされたこと。それは、共謀罪法案の制定に援用されるという。自衛隊派兵、共謀罪、これらはあくまで今後とりくむべき課題の一例にすぎないかもしれない。だが、こうしたひとつひとつの問題に、北海道行動の経験を活かせるかどうか。そうした点に、今回の一連の行動の真の成果が問われているといってもよいだろう。

(栗原康／ATTAC Japan 首都圏)

報告◆平和の灯を ヤスクニの闇へ！——キャンドル行動が成功！

8月10日、06年に続き2回目の「平和の灯を ヤスクニの闇へ！ キャンドル行動」が韓国・台湾・沖縄・日本4地域共同行動として展開された。

08年キャンドル行動のテーマは「ヤスクニ・戦争・貧困」。このテーマに沿い、8.10は、第1部：トーク、第2部：証言、第3部：コンサート、最後にキャンドル・デモの順に進行した。

第1部は、「靖国神社が孕む問題は、A級戦犯合祀問題につけるのか」「若い世代、貧困層がナショナリズムに絡めとられていくことをどう考えるか」等をめぐる、韓明淑さん(韓国元総理)、中島岳志さん(北海道大学教員)、安田浩一さん(ジャーナリスト)、高橋哲哉さん(東京大学教員)のトーク。「ヤスクニ問題は、過去史清算の問題」(韓)、「靖国は“大東亜戦争”肯定論の自己主張を始めた」(中島)、「“地味”で、普通の若者がヤスクニに集まり始めた」(安田)、「護憲運動の側が、『丸山眞男』をひっぱたきたい 31歳フリーター、希望は、戦争。』という主張を知らない」(高橋)。

新自由主義「改革」、戦争国家づくりの進行の下で、不安定雇用・貧困を強いられる若者たちにとって、現実決して「平和」ではなく、「自己」存在は限りなく希薄化している。「平和」を虚妄と見、ヤスクニが「拠りどころ」となってしまう現実、それを「許している」運動の側の課題、これをどう克服し

ていこうかが問われていることが明らかにされた。

第2部では、吉田哲四郎さん(日本)、金城寛さん(沖縄)、李熙子さん(韓国)、3人の遺族が証言された。3人の証言を通じて、民間人も植民地出身者も否応なく動員した戦争の実相、遺骨も返さないのに合祀だけで済ます欺瞞、靖国と国の癒着などが明るみに出された。靖国の闇が隠す理不尽、不合理の一端に灯が当てられた。

第3部コンサートは、日韓のアーティスト等の共演。韓国からは民衆歌手・孫炳輝さん、「冬のソナタ」などに出演した俳優・権海孝さんがステージに立ち、「イムジン河」などを熱唱した。日本からは寿が出演、沖縄民謡、替え歌「前を向いて歩こう」などを歌った。最後は、出演者、観客がステージに上がりもう一度「イムジン河」を歌い、コンサートは盛り上がりの中で終わった。

そして、最後はキャンドル・デモ。700人ほどの参加者が教育会館から錦華公園までのコースをキャンドル、プラカードを掲げてデモを行った。沿道では右翼が口汚く罵り、デモ隊への突入を図る者もいたが、参加者は「合祀を取り消せ」「ノー！ ヤスクニ」のシュプレヒコールをあげ、最後までデモを貫徹し、8.10キャンドル行動を締めくくった。

(矢野秀喜／平和の灯を ヤスクニの闇へ！

キャンドル行動2008)

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費(第4期：2008年6月～2009年5月／月2回発行／24号分)は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

講座報告◆沖縄・辺野古はいま——珊瑚とジュゴンを殺す米軍基地建設

8月9日、「戦争に反対する中野共同行動」は連続講座を開いた。今回は、「沖縄・辺野古はいま——珊瑚とジュゴンを殺す米軍基地建設」のタイトルで、吉田正司さん(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)が講師。吉田さんは最近、辺野古への基地建設を許さない実行委から派遣されて、辺野古での阻止行動に参加し、映像をおりこんでの報告は臨場感にあふれ、参加者は固唾を呑んで聞きいった。

冒頭、7月18日の「辺野古沿岸域への新基地に反対する」沖縄県議会決議をとりあげ、6月の県議選で野党——辺野古移設反対議員が多数を占めた背景には、昨年の沖縄戦をめぐる教科書問題への反発と批判があった、と指摘。決議があげられた瞬間、いっぴいの傍聴席から拍手と大歓声が湧きあがったというのに、決議を携えての要請団に「冷ややか」に対応した知事や日・米政府を、吉田さんは批判。

さて、時間を溯って「辺野古は、いま」に先立つ「昔」——1950年代後半のキャンプシュワブ建設時の話。村議会で反対決議をあげ、阻止行動が起っていたにもかかわらず、1年後、地元の実力者が米軍放送で接収賛成を発表、土地賃貸契約が締結されてしまう。基地が完成し、海兵隊が移駐した際にはのぼり旗を掲げて歓迎したという。雇用の場がなく、経済基盤の弱い地域だったなどの要因で、苦しくなってさしだした、と言えるのだろう。だが、辺野古を含む山原(ヤン

バル)は革新的な地域であり、たとえば1898年の徴兵令施行(北海道、沖縄、小笠原)以来、徴兵忌避の行動がつづき、1910年には徴兵検査をめぐって本部事件が起こっている。

そして「いま」——来年3月までにアセス調査をやったことにしたい沖縄防衛局は海上保安庁のボートを従えて作業を強行している。海底に大量の調査機器を設置するため連日、作業船や調査船をくり出し、多数の作業ダイバーを投入している。海上での行動に参加中、裸の上半身にサラシを巻いた作業員が「つつこめ!」と叫んでいるのを目撃した。水中での非暴力阻止行動もすさまじい(映像を見ながら報告がつづく。1人を何人もの作業ダイバーがとりかこむ。まさに多勢に無勢。撮影も妨害される)が、新聞などでは報道されていない。2004年4月19日に始まった座りこみは、5月末で1500日。海での非暴力阻止行動、浜での座りこみの参加者がひと頃と比べて減っていたが、いま再び労組の人びとなどの参加がはかられている。反対派の力がつよくなれば、赤土流出が指摘されているキャンプシュワブ内での工事に対してもゲート前行動などさまざまなことが可能になるだろう。

辺野古の行動への参加、辺野古実の「派遣カンパ」への協力や毎月第1月曜日の防衛省行動への参加を呼びかけて、吉田さんの報告は終わった。

(田守順子／戦争に反対する中野共同行動)

憲法を読む◎小田実の志を受けついで 『憲法九条、あしたを変える——小田実の志を受けついで』

岩波ブックレット No. 731／岩波書店／480円＋税

昨年、2007年7月30日に小田実さんは亡くなった。今年3月8日に渋谷で「九条の会講演会 小田実さんの志を受けついで」と題して、「九条の会」主催で会合がもたれた。これはそのときの講演記録である。

「九条の会」の呼びかけメンバー、梅原猛、大江健三郎、鶴見俊輔、加藤周一、三木睦子、井上ひさし、奥平康弘、澤地久枝、それに小田さんのパートナーである玄順恵さんが、それぞれの言葉で、憲法を、小田さんを語っている。

小田さんは思いつきの豊かな人として知られている。ただ反対する、考える、悲しむだけではなく、いつも必ず独特な「提案」があった。そういう人を失ったことはこれからの「反改憲運動」にとって、大きな「LOST」で、「九条の会」の人たちも切実に感じているところだろう。

しかし小田さんは膨大な量の書物を遺した。彼の傍にいた人たちに強いメッセージも遺している。小説家や評論家、法律学者など違う分野で仕事をしている呼びかけの人たちは、それぞれが、「らしい」小田さん像の捉え方をしている。玄順恵さんは「人々の力は、捨てたものではない」に小田さんが「全体小説」家であることを語られている。大江健三郎さんの『「全体小説」家、小田実を語る』でその言葉の意味が明かされるのが面白い。井上ひさしさんは「絶対平和とはなにか」

で、「良心的軍事拒否国家」の考えを紹介し、「小田さんはアイデアの宝庫のような人でした。ですから、いつも著作をひもとけばいいのです。」と結んで、やっぱり、と思わされたりする。

彼等から少しずつ「小田さんはこう言った」を語ってもらうと、光の当て方、角度が異なって、小田さんが総合的、立体的に浮かびあがるのを感じることができる。早口で畳み込むように話したナマの小田さんから聞くよりも、理解しやすい点があるかもしれない。

「九条の会」はいま国内に7000グループもあるという。安倍政権のときのようにつんのめるように改憲の方向に動いていたところと違って、反対運動もなかだるみになりがちだ。今までいくつかの運動を、息長く持続した経験をもった小田さんの発想のしかた、行動の仕方には、教えられることが多々あると思われる。志をうけつぐということは普通はなかなかむずかしい。だが全国的に拡がって根づいた「九条を守る」意思是玄さんの言葉を借りるならば、「まだまだ信じられる、ピープルの力」のとおり、持続し、達成に至るのではないかと願われる。小田さんはもういないが、その言葉を活かしてゆく決意を感じる冊子である。(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

08年7月28日～8月9日

福田内閣、「改造祝儀」もきかず 低迷のまま総選挙体制へ

【7月28日】〈PAC3〉 防衛省は地対空誘導弾パトリオット3の機動展開訓練を東京都新宿区の防衛省敷地内で行い、迎撃ミサイルのランチャー（発射装置）が初めて防衛省敷地内に展開した。PAC3は日本に向けて発射された弾道ミサイルを地上から最終段階で迎撃するミサイル防衛（MD）システムの一環で、海上自衛隊のイージス艦が海上配備型迎撃ミサイルSM3が大気圏外で撃ちもらした場合、地上から高度十数キロで撃ち落とす。PAC3は首都圏防衛のため、埼玉県入間基地と習志野分屯基地に実戦配備されており、これまでも東京都新宿区の新宿御苑や防衛省敷地内などでアンテナマスト車や無線中継装置車などによる通信状況の実地調査は実施されているが、ランチャーが基地外で展開訓練をするのは初めてという。**〈佐世保〉** 米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンが長崎県佐世保市の佐世保港に入港。レーガンは同日午前9時ごろ、随伴のイージス巡洋艦に続いて港に現れ、海上保安庁の船に守られながら進んだ。米原子力空母の佐世保寄港は2月に続き今年2回目。1968年のエンタープライズから数えると通算10回目。米空母の入港は1997年以来5年間途絶えていたが、アフガニスタンやイラクでの作戦などで米艦艇の動きが活発になり、2002年からは延べ7隻が入港した。

【7月29日】〈騒音被害〉 徳島県の飯泉嘉門知事は外務省に高村正彦外相を訪ね、同県内で米軍機が低空で飛行し住民が不安を感じる事案が頻発しているとして、米側に事実関係を照会し、低空飛行の中止を働き掛けるよう申し入れた。

【7月30日】〈PKO撤退〉 国連安全保障理事会はアフリカ北東部のエチオピア・エリトリア国境で停戦監視をしてきた国連エチオピア・エリトリア派遣団（UNMEE）の任務を終了する決議を全会一致で採択した。エリトリア政府による燃料供給停止などの妨害により、任務継続は不可能と判断した。国連平和維持活動が当事国の妨害で打ち切られた特殊なケース。

【8月2日】〈内閣支持率〉 福田内閣の改造を受けた朝日新聞社の世論調査（電話）によると、内閣支持率は24%で、前回と変わらなかった。不支持率は55%（前回58%）だった。自民党役員人事で麻生太郎氏が幹事長になったことについては、「評価する」51%が「評価しない」29%を大きく上回った。衆院の解散・総選挙の時期については、「できるだけ早く実施すべきだ」が45%で、「急ぐ必要はない」42%だった。

【8月5日】〈アフガン増派〉 ゲーツ米国防長官はアフガニ

スタンに新たに米兵200人の増派を決めた。海兵隊支援のための部隊で、イラクで活動中のヘリコプター部隊の転戦も含まれるという。また、現地で活動中の海兵隊2個部隊（計3,450人）の駐留期間を11月まで30日間延長することも決めた。アフガンには現在、米兵3万4,000人が国際治安支援部隊（ISAF）や対テロ作戦で駐留している。アフガン駐留米軍は戦闘旅団3個部隊（計約1万人）などの追加派兵を求めており、200人の増派は要請の一部に応じた措置。AP通信によると、イラクから転戦するヘリコプター部隊は戦闘ヘリ「コブラ」4機など計8機という。国防総省のモレル報道官は「現地司令官の増派要請について引き続き議論している」と語った。さらにAP通信は、大規模な旅団増派は来年春にも予想される旧支配勢力タリバンの攻勢に備え、年明けに実施される可能性がある、とも報じた。

【8月6日】〈アフガン派兵〉 民主党の前原誠司副代表がインド洋で海上自衛隊が補給活動するための新テロ対策特別措置法延長問題への対応について「仮に反対でも現実的な対案をしっかりと示すことが大事だ」と述べ、昨年提出した対案を見直して国会へ再提出すべきだとの考えを示した。前原は「アフガニスタンの治安状況が厳しい中、自衛隊が行かなくていいかどうか、党内で再度議論すべきだ」と指摘。

【8月7日】〈裁判員制度〉 共産党の市田書記局長は来年5月に始まる裁判員制度について「制度に対する国民の理解と支持はきわめて不十分。実施しても国民の納得を得られない」として実施の延期を求める見解を発表した。裁判員制度創設法は2004年通常国会で全会一致で成立したが、市田氏は「制度の実施と導入を無条件に支持してきたわけではない。国民が参加しやすい制度という点でもこの間の条件整備は決して十分ではなかった」と語った。また社民党も「市民の支持と十分な理解がないまま、制度施行を強行すべきではない」と再検討を求める見解を発表。

【8月9日】〈次期主力戦闘機選定問題〉 防衛省は航空自衛隊の次期主力戦闘機（FX）の導入費用について、今月末が期限の2009年度予算の概算要求へ盛り込むことを見送る方針を固めた。最有力の最新鋭ステルス戦闘機F22の禁輸措置を米国が解除しないことから、早期に機種を選定できず、予算要求は困難と判断。代替措置として現在の主力戦闘機F15の近代化改修費用の増額を要求。**〈グルジア情勢〉** グルジアからの分離独立を求める南オセチア自治州に軍事介入したロシア軍はグルジア軍との激しい戦闘を続行。グルジア中部のゴリ周辺を空爆し、市民に犠牲者が出た。親ロシア派勢力が実効支配するグルジア西部のアブハジア自治共和国内でも、北東部にあるグルジア支配地域のコドリ渓谷の二つの村をロシア軍機が空爆。グルジアとロシアの戦闘は南オセチア自治州からグルジア全土に拡大。グルジアのサーカシビリ大統領は15日間の「戒厳令」を宣言、同国議会は承認。ロシアのコワレンコ駐グルジア大使によると、グルジア軍の攻撃による同自治州内の死者は約2,000人に拡大。

私も一言 70

永井迅 (統一獄中者組合)

法務大臣として死刑執行を控えた杉浦正健のあと、反動のように、長勢甚遠、鳩山邦夫と任期中に2桁に及ぶ死刑執行を強行した法相が続いた。そして裁判員制度の導入を前にして、検察官・裁判官は一体となって、犯行時の年齢や精神状態などに配慮することなく、被害者が1人であっても死刑にしてよいとする判例を積み重ねている。

このかんの重罰化傾向には、被害者(遺族)の意向が強く影響してきたことが指摘されている。被害者参加制度とセットになった裁判員制度では、さらに重罰化が進みそうだと懸念され

ている。

これは死刑廃止運動に取り組んできた人々を絶望的な気分させるに十分な状況のようである。そこで「仮釈放のない終身刑」導入でもしないかぎり一歩も進まない、それどころか、さらに死刑判決・執行が濫発されてしまうと焦る声が死刑廃止運動仲間からも出る。「終身刑」の問題性や、また、「終身刑」化している無期懲役刑の実態を理解した上で、なお、そういう声が出るのだ。

でも、発想を転換してみよう。死刑も「終身刑」も世界の刑罰制度から否定される傾向の中での日本の重罰化現象とは、人権後進国・日本の様々な人権感覚の成長に伴う軌轢の表われとして理解できないだろうか。実際、被害者(遺族)の人権といったことは過去さほど配慮されてきたことではなかったろう。

保岡興治が再度法相となったが、法相は死刑の責任を負う敬遠されるポストになっているのではないかと。希望の材料も私たちは事欠かない。それが虚妄であることは絶望と変わらないとしても。

集会・行動情報 8/22~9/20

▶ **8/22 (金) 女たちの戦争と平和資料館(wam) 特別展・連続セミナー：ある日、日本兵がやってきた～裁判を通じて得たもの**◆大森典子◆19:00～◆女たちの戦争と平和資料館(地下鉄早稲田駅徒歩5分)◆300円◆主：同資料館(電話：03-3202-4633)

▶ **8/24 (日) ピーブルズ・プラン研究所ラウンド・テーブル／激論・日本に反グローバリゼーション運動は上陸したのか!? — 反洞爺湖G8サミット行動総括討論会**◆秋本陽子、栗原康、越田清和、なすび、平井玄、平沢剛◆14:00～◆ピーブルズ・プラン研究所・会議室(地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口徒歩3分)◆800円(会員500円)◆主催・問合せ：ピーブルズ・プラン研究所(電話：03-6424-5748)

■ **原子力空母東京湾常駐の意味・映像と講演学習会**◆映像「原子力空母の危険性——変貌する横須賀基地」ほか上映◆講演：箕瑠恵子(原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会・共同代表)、山崎久隆(たんぼぼ舎)ほか◆13:30～◆たんぼぼ舎・会議室(先着40名)◆1000円◆申込みと問合せ：たんぼぼ舎(電話：03-3238-9035)

▶ **8/25 (月)・26 (火) ピースリーディング「9条は守りたいのに口ベタなあなたへ……」**◆両日とも19:00～◆全労済ホール／スペース・ゼロ(JR新宿駅南口徒歩5分)◆全席指定／一般1500円／中高生1000円／小学生以下500円◆問：二兎社(03-5638-4587)

▶ **8/29 (金) 連合通信社「情報懇話会21」第184回例会「G8サミットと市民メディア」**◆18:30～◆安田幸弘(「レイバーネット日本」副代表)◆港区立商工会館(東京都産業貿易会館6階／JR浜松町駅徒歩7分)◆1000円◆主：連合通信社(03-3454-1105)

▶ **8/31 (日) 米軍・自衛隊参加の8・31 東京都総合防災訓練に反対しよう！ 抗議デモ・集会**◆11:00 京橋

プラザ区民館(有楽町線新富町駅徒歩5分ほか)に集合◆連絡先：山谷労働者福祉会館・藤田(03-3876-7073)ほか

■ **米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練を問う8・31 集会**◆訓練監視報告(ビデオ上映など予定)／桧鼻達実(原子力空母の母港化に反対し、基地のない神奈川をめざす県民共闘会議)／慎民子(関東大震災時に虐殺された朝鮮人の遺骨を発掘し追悼する会)／連帯アピールほか◆13:30～◆江東区文化センター第1・2研修室(地下鉄東西線東陽町駅徒歩5分)◆500円◆主：米軍・自衛隊参加の08年東京都総合防災訓練に反対する実行委員会(03-3803-4074 ほか)

■ **金承国さん(「韓国9条の会」運営委員) 講演会**◆13:30～◆エルおおさか(京阪・地下鉄天満橋駅)◆1000円(学生500円)◆連絡先：千本法律事務所(電話：06-6364-7737)

▶ **9/2 (火) 核兵器廃絶フォーラム～ヒロシマは核保有国の責任を問う**→3面参照

▶ **9/4 (木) ビデオプレス制作「続・君が代不起立～けしてあきらめない」試写会**◆18:30～◆なかのゼロ視聴覚ホール(JR中野駅南口7分)◆上映後制作者と出演者のトークあり◆500円◆主：ビデオプレス(03-3530-8588)

▶ **9/6 (土) 公開講座：オリンピック・チベット・大衆の反乱 中国はどこへ——香港・先駆社の丁言實さんを迎えて**◆18:30～◆文京シビックセンター4F・B会議室(地下鉄春日駅下車)◆800円◆主：アジア連帯講座(03-3372-9401)

▶ **9/20 (土) Peace Day Tokyo 2008 — 武力で平和はつくりえない ともに生きられる世界へ**◆12:00～15:00◆芝公園4号地(JR浜松町駅徒歩12分、地下鉄三田線御成門駅徒歩2分ほか)◆パレード出発15:30◆連絡先：許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)ほか